

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 情 報

連結会計年度 自 昭和 6 3 年 4 月 1 日
至 平成 元 年 3 月 3 1 日
自 平成 元 年 4 月 1 日
至 平成 2 年 3 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

平成 2 年 6 月 2 9 日 提出

会 社 名 中 国 塗 料 株 式 会 社

英 訳 名 Chugoku Mankai Paints, Ltd.

代 表 者 の 代 表 取締役 加 藤 正 二
役 職 氏 名 社 長



本店の所在の場所 広島市中区吉島東一丁目 15 番 2 号 電 話 番 号 広 島 (2 4 8) 3 1 9 1 (代 表)

連 絡 者 広 島 管 理 部 長 鈴 村 晴 彦

もよりの連絡場所 東京都千代田区内幸町二丁目 1 番 1 号 (飯野ビル内) 電話番号 東京 (5 0 6) 3 9 5 1 (代 表)

中国塗料株式会社東京支店

連 絡 者 常 務 取 締 役 藤 原 三 彦

1. 企業集団の状況に関する重要な事項

当企業集団が営んでいる主な事業内容と当該事業に係わる各子会社の位置づけは次のとおりである。

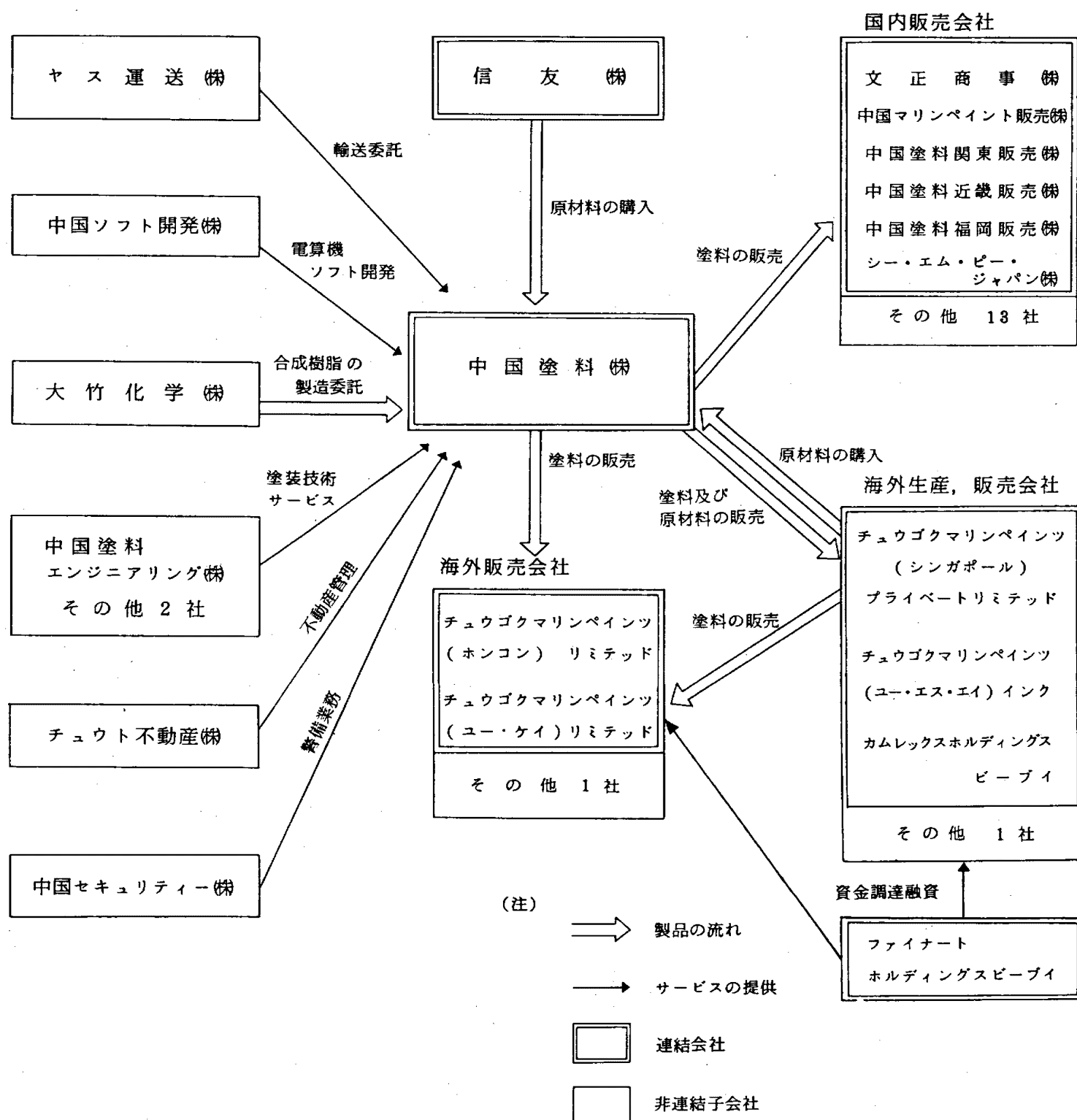
塗料：連結財務諸表提出会社（以下、当社という）が、塗料の製造を行い、国内の販売子会社19社（その内連結子会社は6社）と、海外子会社8社（その内連結子会社は6社）に販売している。

又、海外子会社6社の内、チュウゴクマリンペインツ（シンガポール）プライベートリミテッドは、シンガポールでチュウゴクマリンペインツ（ユー・エス・エイ）インクはアメリカ（ニューオリンズ）で、カムレックスホルディングスビービーはオランダ（ロッテルダム）でそれぞれ塗料の生産も行い、他の海外子会社に販売している。

なお、当社は原材料の一部を信友㈱及びチュウゴクマリンペインツ（シンガポール）プライベートリミテッドから購入している。

その他の事業：その他の事業として、輸送業、電算機ソフトウェア開発業務、合成樹脂の製造、塗装技術サービス、不動産管理業務、警備業務、海外子会社への資金運用融資業務等を営む子会社があり、当社の業務を委託している。

以上述べた事項の概要図は次のとおりである。



2. 企業集団の業績の概要

(1) 最近連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度は、主要取引先である海運、造船業界の世界的な船腹不足を背景にした建造意欲の回復により、船舶用塗料の売上も順調に増え始め、又、引き続き内需の堅調に支えられた陸上用塗料の需要の伸びと、シンガポールに続き、アメリカ、オランダでの現地生産化により海外での国際競争力の強化を計ったため、売上高は30,857百万円と前連結会計年度に比べ5,511百万円(21.7%)の増加となった。

利益面では、財務収益の向上により経常利益は1,770百万円と前連結会計年度に比べ397百万円(28.9%)の増加となり、当期純利益も865百万円と前連結会計年度に比べ75百万円(9.6%)の増加となった。

(2) 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

連結会計年度 項 目	自 昭和60年4月1日 至 昭和61年3月31日	自 昭和61年4月1日 至 昭和62年3月31日	自 昭和62年4月1日 至 昭和63年3月31日	自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日	自 平成元年4月1日 至 平成2年3月31日
売 上 高	千円 29,347,951	千円 23,119,926	千円 22,720,545	千円 25,345,973	(注) 千円 30,857,965
当 期 純 利 益	千円 131,566	千円 500,273	千円 398,341	千円 789,944	千円 865,426
1株当たり当期純利益	3円04銭	11円27銭	8円26銭	12円78銭	12円60銭
1株当たり純資産額	236円42銭	241円22銭	271円01銭	253円75銭	300円55銭

(注) 当該金額には、消費税は含まれていない。

3. 連結財務諸表

連結財務諸表について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成している。
また、連結財務諸表その他の事項の金額の表示については、千円未満の端数を切り捨てて表示している。
- (2) 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（昭和63年4月1日から平成元年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成元年4月1日から平成2年3月31日まで）の連結財務諸表について、中央新光監査法人の監査を受け、それぞれ次のとおり監査報告書を受領している。

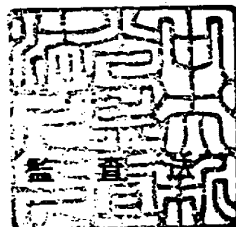
監 査 報 告 書

平成元年 6 月 2 9 日

中 国 塗 料 株 式 会 社

代表取締役社長 加 藤 正 二 殿

中 央 新 光



代表社員
関与社員

公認会計士

山 根 志 孝 考



代表社員
関与社員

公認会計士

龍 田



広島市中区紙屋町二丁目 2 番 2 号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている中国塗料株式会社の昭和 63 年 4 月 1 日から平成元年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が中国塗料株式会社及び連結子会社の平成元年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

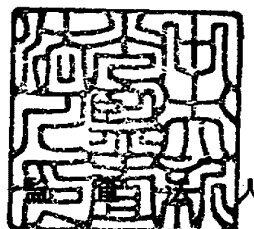
監 査 報 告 書

平成2年6月28日

中国塗料株式会社

代表取締役社長 加藤 正 二 殿

中 央 新 光



代表社員
関与社員

公認会計士

山根 玄 彦



代表社員
関与社員

公認会計士

梶 田



広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている中国塗料株式会社の平成元年4月1日から平成2年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が中国塗料株式会社及び連結子会社の平成2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成元年3月31日)			当連結会計年度 (平成2年3月31日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,779,353			2,673,243	
2. 受取手形及び売掛金 ※ ¹ / ₃ / ₄		5,480,558			7,660,552	
3. 有価証券		6,020,646			8,442,129	
4. たな卸資産		3,514,017			4,888,777	
5. 前払費用		128,228			113,593	
6. その他の流動資産 ※3		786,957			1,422,428	
7. 貸倒引当金		△ 190,878			△ 231,347	
流動資産合計		21,518,883	55.5		24,969,377	54.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3,548,917			4,184,834		
減価償却累計額	2,084,528	1,464,389		723,514	3,461,320	
(2) 機械及び装置	5,184,607			5,665,006		
減価償却累計額	3,933,111	1,251,496		4,179,542	1,485,464	
(3) 車両及び運搬具	163,474			194,881		
減価償却累計額	129,006	34,467		143,627	51,254	
(4) 工具器具及び備品	874,240			971,220		
減価償却累計額	696,273	177,967		720,614	250,606	
(5) 土地		3,675,728			3,831,160	
(6) 建設仮勘定		56,922			182,583	
有形固定資産合計		6,660,970	17.2		9,262,389	20.3
2. 無形固定資産		18,444	0.0		97,180	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※3		8,698,814			10,066,616	
(2) 長期貸付金 ※ ² / ₃		704,521			221,740	
(3) 長期前払費用		7,296			16,998	
(4) その他の投資その他の資産		865,464			1,005,550	
(5) 貸倒引当金		△ 125,728			△ 15,459	
投資その他の資産合計		10,150,369	26.2		11,295,446	24.8
固定資産合計		16,829,784	43.4		20,655,016	45.3
III 為替換算調整勘定		458,540	1.1		—	—
資産合計		38,807,208	100.0		45,624,393	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成元年3月31日)		当連結会計年度 (平成2年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支払手形及び買掛金 ※ 3/4	7,451,189		10,688,448	
2. 短期借入金	2,809,748		6,621,557	
3. 未払金	692,295		719,980	
4. 未払法人税等	292,602		301,351	
5. 未払事業税等	103,298		82,234	
6. 未払費用	470,842		527,347	
7. 預り金 ※ 3	437,145		667,568	
8. 製品保証等引当金	39,000		39,000	
9. その他の流動負債 ※ 3	196,945		458,799	
流動負債合計	12,493,067	32.2	20,106,288	44.1
II 固 定 負 債				
1. 社 債	2,079,898		2,079,898	
2. 転換社債	5,955,000		853,500	
3. 長期借入金	1,738,035		368,000	
4. 退職給与引当金	1,227		12,771	
5. 長期前受収益	298,862		157,497	
6. 長期納税引当金	198,419		324,418	
固定負債合計	10,271,443	26.5	3,796,086	8.3
III 為替換算調整勘定	—	—	181,254	0.4
IV 少数株主持分	37,648	0.1	38,508	0.1
負債合計	22,802,158	58.8	24,122,137	52.9
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	5,282,900	13.6	8,111,250	17.8
II 資本準備金	3,817,215	9.8	6,645,565	14.5
III 利益準備金	450,497	1.2	494,071	1.1
IV その他の剰余金	6,526,640	16.8	6,257,572	13.7
	16,077,253	41.4	21,508,459	47.1
V 自 己 株 式	△ 72,204	0.2	△ 6,204	0.0
資本合計	16,005,049	41.2	21,502,255	47.1
負債資本合計	38,807,208	100.0	45,624,393	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成元年4月1日 至 平成2年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高			%			%
1. 製品売上高	21,189,936			27,082,191		
2. 原材料売上高	1,822,891			2,278,854		
3. 塗装工事加工収入	2,333,144	25,345,973	100.0	1,496,920	30,857,965	100.0
II 売上原価						
1. 製品売上原価	15,851,221			20,506,530		
2. 原材料売上原価	1,760,989			2,206,048		
3. 塗装工事加工費	2,180,038	19,792,249	78.1	1,288,758	24,001,337	77.8
売上総利益		5,553,724	21.9		6,856,628	22.2
III その他の営業収入						
1. 不動産賃貸収入	—	—	—	136,698	136,698	0.5
営業総利益		5,553,724	21.9		6,993,326	22.7
IV 販売費及び一般管理費 ※1		4,888,093	19.3		6,038,896	19.6
営業利益		665,630	2.6		954,430	3.1
V 営業外収益						
1. 受取利息及び配当金	356,924			367,019		
2. 有価証券利息	546,126			448,808		
3. 前期製品評価損戻入額	28,333			31,345		
4. 有価証券売却益	250,629			407,586		
5. 為替差益	119,020			174,741		
6. その他	388,348	1,689,382	6.7	356,634	1,786,135	5.8
VI 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	538,641			785,599		
2. 製品評価損	31,345			24,904		
3. その他	411,707	981,694	3.9	159,273	969,778	3.2
経常利益		1,373,319	5.4		1,770,787	5.7

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成元年4月1日 至 平成2年3月31日)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
Ⅶ 特別利益			%			%
1. 投資有価証券売却益	385,391	385,391	1.5	58,716	58,716	0.2
Ⅷ 特別損失						
1. 為替差損 ※2	31,323			—		
2. 子会社投資損失	—			10,000		
3. 適格年金過去勤務拠出金	58,550			60,587		
4. 海外労災補償費	40,698			—		
5. 製品補償費	26,596			—		
6. 遊休資産除却損	26,132			76,914		
7. 遊休資産租税課金	22,110			7,579		
8. 遊休資産地代家賃	14,628			6,532		
9. 遊休資産減価償却費	6,847			2,379		
10. 役員退職金	8,228	235,116	0.9	50,000	213,994	0.7
税金等調整前当期純利益		1,523,594	6.0		1,615,509	5.2
法人税及び住民税額 ※3		755,675	3.0		746,869	2.4
少数株主利益		487	0.0		972	0.0
為替換算調整勘定		22,513	0.1		△ 2,240	0.0
当期純利益		789,944	3.1		865,426	2.8

(3) 連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成元年4月1日 至 平成2年3月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		6,165,796		6,526,640
II その他の剰余金増加高				
1. 新規連結子会社期首残高	—		△ 601,637	
2. 合併会社期首残高	2,590		—	
3. 清算連結子会社 利益準備金取崩額	2,500	5,090	—	△ 601,637
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	40,085		43,674	
2. 配 当 金	385,850		424,744	
3. 役 員 賞 与	21,680	447,615	25,597	494,016
IV 当 期 純 利 益		789,944		865,426
V 為 替 換 算 調 整 勘 定		13,425		△ 38,840
VI その他の剰余金期末残高		6,526,640		6,257,572

(4) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 6 3 年 4 月 1 日) (至 平 成 元 年 3 月 3 1 日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 元 年 4 月 1 日) (至 平 成 2 年 3 月 3 1 日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数 11社 連結子会社は、有価証券報告書の「第6関係会社に関する事項」の2(1)連結子会社に記載しているため省略した。 (ロ) 非連結子会社の数 22社 非連結子会社は、有価証券報告書の「第6関係会社に関する事項」の2(2)非連結子会社に記載しているため省略した。 (ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(22社)は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高及び当期純損益はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	(イ) 連結子会社の数 13社 連結子会社は、有価証券報告書の「第6関係会社に関する事項」の2(1)連結子会社に記載しているため省略した。 なお、前連結会計年度まで非連結であったファイナート ホルディングス ビービー、カムレックス ホルディングス ビービー及び当連結会計年度中に設立したシー・エム・ピー・ジャパン(株)の3社を当連結会計年度より連結の範囲に含め、また、前連結会計年度中に連結子会社 新長崎販売(株)は解散し清算終了している。 (ロ) 非連結子会社の数 23社 非連結子会社は、有価証券報告書の「第6関係会社に関する事項」の2(2)非連結子会社に記載しているため省略した。 (ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(23社)は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高及び当期純損益はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(22社)及び関連会社(チュウゴクサンワペイントリミテッド、ピーティーチュウゴクペイント インドネシアの2社)に対する投資については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。	非連結子会社(23社)及び関連会社(チュウゴクサンワペイントリミテッド、ピーティーチュウゴクペイント インドネシア及びティーオーエイチュウゴクペイントの3社)に対する投資については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は移動平均法による原価法による。 有価証券は移動平均法による原価法による。	(イ) 資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左 有価証券 同 左

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 6 3 年 4 月 1 日) (至 平 成 元 年 3 月 3 1 日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 元 年 4 月 1 日) (至 平 成 2 年 3 月 3 1 日)
	(ロ) 減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は法人税法の規定による定率法、無形固定資産は法人税法の規定による定額法、長期前払費用は定額法による。 (ハ) 繰延資産の処理方法 支出時に全額を費用として処理している。 (ニ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 連結会社間の債権及び債務を相殺消去後の金額に対して税法基準（法定繰入率）を基礎として必要妥当と認める金額を計上している。 製品保証等引当金 売渡製品の保証期間に基づいて発生する補償費に備えるため過去2年間の売上高に対する補償費の実績割合を勘案して計上している。 長期納税引当金 外貨建新株引受権付社債につき、長期為替予約を付したことによる為替差益に対し、期間損益の算定をより適正に行うため将来納付予定の見積税額（法人税及び住民税、事業税）を引当計上している。 (ホ) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、取得時又は発生時の為替相場により換算している。 (ヘ) 当社は、適格退職年金制度を全部採用している。	(ロ) 減価償却資産の減価償却の方法 同 左 (ハ) 繰延資産の処理方法 同 左 (ニ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 製品保証等引当金 同 左 長期納税引当金 同 左 (ホ) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左 (ヘ) 同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。相殺消去差額は連結調整勘定とし、過年度において全額を償却している。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間のたな卸資産の売買に伴う未実現損益は、僅少なものを除いてすべて消去し、全額、親会社が負担している。	同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の換算は、その長期金銭債権債務及び非貨幣性項目の額に重要性がないので、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日 企業会計審議会）注解9の決算日レート法を適用することとし、換算により生じた換算差額は為替換算調整勘定に計上している。	同 左

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 6 3 年 4 月 1 日) (至 平 成 元 年 3 月 3 1 日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 元 年 4 月 1 日) (至 平 成 2 年 3 月 3 1 日)
8. 利益処分項目等の 取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成されている。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	同 左
9. 法人税等の期間配 分の処理に関する事 項	法人税等の期間配分の処理は適用していない。	同 左
その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項	外貨建新株引受権付社債の為替予約に伴う処理 長期為替予約の付されている外貨建新株引受権付社債は、予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額（発生時の為替相場による円貨額と為替予約による円貨額との差額）は予約を行った日の属する期から償還日の属する期までの各期に月数により配分している。 なお、為替予約差額のうち、当期配分額141,364千円は損益計算書上営業外費用の「利子割引料（社債利息）」91,842千円と相殺した残額を営業外収益の「その他」に計上しており、翌期以降の配分額440,226千円のうち翌期分141,364千円は流動負債の「前受収益」とし、翌々期以降分298,862千円は固定負債の「長期前受収益」として貸借対照表にそれぞれ計上している。	(1) 外貨建新株引受権付社債の為替予約に伴う処理 長期為替予約の付されている外貨建新株引受権付社債は、予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額（発生時の為替相場による円貨額と為替予約による円貨額との差額）は予約を行った日の属する期から償還日の属する期までの各期に月数により配分している。 なお、為替予約差額のうち、当期配分額141,364千円は損益計算書上営業外費用の「利子割引料（社債利息）」92,354千円と相殺した残額を営業外収益の「その他」に計上しており、翌期以降の配分額298,862千円のうち翌期分141,364千円は流動負債の「前受収益」とし、翌々期以降分157,497千円は固定負債の「長期前受収益」として貸借対照表にそれぞれ計上している。 (2) 消費税の処理方法 消費税の処理方法は、税抜き方式によっている。 なお、未収消費税17,030千円は流動資産「その他」に含めて表示している。

表示方法の変更

前 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 6 3 年 4 月 1 日) (至 平 成 元 年 3 月 3 1 日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 元 年 4 月 1 日) (至 平 成 2 年 3 月 3 1 日)
	不動産賃貸収入は、従来営業外収益に含めて表示していたが、平成元年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更（営業の目的）の決議により当期より、その他の営業収入「不動産賃貸収入」として表示することに變更した。なお、前期の不動産賃貸収入は105,410千円であり、当期は136,698千円である。

(5) 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度 (平成元年3月31日現在)	当 連 結 会 計 年 度 (平成2年3月31日現在)
※1 受取手形割引高 1,978,494 千円 非連結子会社及び 関連会社受取手形割引高 2,529,770 千円 受取手形裏書譲渡高 6,540 千円	※1 受取手形割引高 2,211,765 千円 非連結子会社及び 関連会社受取手形割引高 3,381,612 千円 受取手形裏書譲渡高 72,905 千円
※2 外貨建長期金銭債権 外貨残高 8,000,000 ダッチ ギルダ他 取得時の為替相場 による円換算額 624,929 千円 (貸借対照表計上額) 決算時の為替相場 による円換算額 628,840 千円	※2 外貨建長期金銭債権 外貨残高 1,250,000 米ドル他 取得時の為替相場 による円換算額 178,940 千円 (貸借対照表計上額) 決算時の為替相場 による円換算額 228,387 千円
※3 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び 負債は次のとおりである。 受取手形及び売掛金 2,441,497 千円 その他の流動資産 415,921 千円 投資有価証券(株式) 1,664,268 千円 長期貸付金 624,929 千円 預 り 金 273,125 千円 その他の流動負債 119,406 千円	※3 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び 負債は次のとおりである。 受取手形及び売掛金 2,970,890 千円 その他の流動資産 501,680 千円 投資有価証券(株式) 582,970 千円 長期貸付金 153,526 千円 支払手形及び買掛金 254,227 千円 預 り 金 288,592 千円 その他の流動負債 42,712 千円
	※4 当期末が休日にあたるので当期末満期手形につい ては、「交換日に入出金処理」をする方法を採用し ている。 当期末における3月31日満期の受取手形は 646,258千円(割引手形を含む)支払手形は892,778 千 円である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 昭和63年4月1日 至 平成元年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成元年4月 1日 至 平成2年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のおよその割合は販売費 73%, 一般管理費27%であり, また, 主要な 費目と金額は次のとおりである。 減価償却費 134,713千円 貸倒引当金繰入額 67,319千円	※1 販売費及び一般管理費のおよその割合は販売費 71%, 一般管理費29%であり, また, 主要な 費目と金額は次のとおりである。 減価償却費 279,119 千円 貸倒引当金繰入額 38,832 千円

前連結会計年度 (自 昭和63年4月 1日 至 平成元年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成元年4月 1日 至 平成2年3月31日)
適格退職年金掛金 21,886 千円 退職給与引当金繰入額 167 千円 事業税 191,117 千円 役員報酬及び従業員給料等 1,432,881 千円 運送費 887,489 千円	適格退職年金掛金 22,655 千円 退職給与引当金繰入額 321 千円 事業税 171,608 千円 役員報酬及び従業員給料等 1,811,982 千円 運送費 1,021,613 千円
※2 為替相場の急激な円高により昭和60年9月以前に発生した外貨建営業債権の回収に伴う差損を計上している。	—
※3 法人税及び住民税額 755,675千円 には、長期納税引当金繰入額 72,000千円を含んでいる。	※3 法人税及び住民税額 746,869千円には、長期納税引当金繰入額 61,000千円を含んでいる。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 昭和63年4月 1日 至 平成元年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成元年4月 1日 至 平成2年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 253円75銭	(1) 1株当たり純資産額 300円55銭
(2) 1株当たり当期純利益 12円78銭	(2) 1株当たり当期純利益 12円60銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 昭和63年4月 1日 至 平成元年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成元年4月 1日 至 平成2年3月31日)
転換社債及び新株引受権付社債の転換等による発行済株式の増加 昭和62年5月14日発行の米貨建新株引受権付社債 20,000,000米ドル及び昭和63年7月30日発行の第1回物上担保付転換社債の平成元年4月1日から平成元年5月31日までの新株引受権の行使及び転換社債の株式転換の状況は次のとおりです。 (1) 新株引受権の行使額 138,800 千円 (2) 転換社債の株式転換額 2,828,500 千円 (3) 資本増加額 1,483,650 千円 (4) 増加株式の種類及び数 記名式額面普通株式 4,218,955 株	転換社債及び新株引受権付社債の転換等による発行済株式の増加 昭和61年4月29日発行のスイスフラン建新株引受権付社債 30,000,000スイスフラン及び昭和63年7月30日発行の第1回物上担保付転換社債の平成2年4月1日から平成2年5月31日までの新株引受権の行使及び転換社債の株式転換の状況は次のとおりです。 (1) 新株引受権の行使額 912 千円 (2) 転換社債の株式転換額 211,500 千円 (3) 資本増加額 106,206 千円 (4) 増加株式の種類及び数 記名式額面普通株式 288,926 株